

PFSアクションプラン(令和8年度～10年度)の概要

PFSの普及の現状

- 令和6年度末、323件／154団体でPFS事業が実施。重点3分野(医療・健康、介護、再犯防止)では、246件／131団体で実施。
- 先導的なPFS事業については、令和5年度に、環境分野において住民の省エネ行動の促進を図るモデル性の高い指標を設定した事業が実施。
- PFS事業の実施件数や団体は増加しているものの、PFSの導入検討に至っていない地方公共団体も多い。

アクションプランのポイント

- 重点3分野の事例を蓄積しつつ、多様な領域(まちづくり、社会参加・社会的支援活動の促進、就労支援、環境など)への横展開を進める。
- 複雑な社会課題解決に対応する分野横断的なPFS事業の形成や、事業規模・参入事業者拡大に向けた広域連携PFS事業の形成を促進する。
- 事業の効率化や成果達成に向けた革新的な取組を促すため、AI等の最新技術を積極的に活用する民間事業者の参入を促進する。

アクションプランのKPI

令和10年度末までの指標及び目標値

- PFS事業の実施件数：3年間で150件
- 新たにPFS事業を実施した団体数：3年間で75団体
- 先導的なPFS事業※の実施件数：3年間で3件

※先導的なPFS事業の要件

PFS事業の事例蓄積が進んでいる領域(Type-A)	PFS事業の事例蓄積が十分ではないが、社会課題の解決にPFSの活用が有効と考えられる領域(Type-B)
<ul style="list-style-type: none">アウトカム指標に連動した成果支払複数年度事業オープンサウンディング／公募専門機関の助言・監修厳密な評価デザイン便益等の推定5,000万円以上の事業規模	<ul style="list-style-type: none">アウトカム指標に連動した成果支払複数年度事業オープンサウンディング／公募専門機関の助言・監修モデル性の高い成果指標の設定

具体的な普及促進の主な施策

分野横断的に取り組む事項(内閣府及び関係省庁)

- ガイドラインの改訂
- 産官学金の連携、情報共有に資するネットワークの構築
- 分野横断型PFS事業、広域連携PFS事業などの事例をポータルサイトで情報提供
- PFSを活用する地方公共団体等に向けた専門家派遣制度の推進
- PFS推進交付金の活用、関係府省補助金等との連携など、普及推進へ向けた戦略的な予算確保
- PFS事業で得られた知見を、国等の政策立案、予算措置の検討において活用

医療・健康、介護(厚生労働省及び経済産業省)

- 案件形成支援及び標準的モデル構築による横展開の推進
- 健康増進効果等のエビデンスを確認・蓄積するための事業の実施・支援
- 交付金事業を通じたPFS事業の拡大(活用事例の紹介等)

再犯防止(法務省)

- 分野別手引きの充実、支払額や評価の根拠となるエビデンス環境の整備
- モデル事業の成果等の共有及びPFSの普及啓発

多様な分野への展開

- まちづくり分野(都市施設の整備・管理等)の手引きの充実、地方公共団体での導入促進(内閣府及び国土交通省)
- 社会参加・社会的支援活動促進、就労支援、環境等、多様な分野への展開を進める

アクションプランの総括

- PFSと親和性が高く、PFSの優先検討が望ましい事業領域、政策、制度の特定を行う。
- 令和10年度末までに本アクションプランを総括し、その後の政策に活用する。